

市会本会議 議案外質問要旨（平成 21 年 12 月 3 日）

質 問 要 旨	答 弁 者	答 弁 要 旨
<p>1. 外郭団体の削減と経営トップへの民間人材の登用について</p> <p>外郭団体の削減について、64 団体から現在の 46 団体まで 18 団体削減してきたが、まだ、政令市でも極めて高い水準にある。本市は外郭団体を活用した都市経営により、全国にその名を馳せてきた。しかし、いつまでも過去の栄華にしがみついていく訳にはいかない。これからは広範な視野で、常に先見の明をもって、多彩な人材や経営主体を活用していくことが求められる。このような視点で再度見直すと、外郭団体についても、新たな視点で物事を見ることが不可欠である。市長は、外郭団体を 10 団体削減するとの公約を発表しているが、これにより、46 団体が 36 団体となる。私は、市長を行財政改革の化身と言ってはばからず、非常に高く評価しているので、行財政改革の残された課題の 1 つである外郭団体のあり方については、10 団体削減という目標は、あまりにも低い目標ではないかと言わざるを得ない。市長は、46 団体を 10 団体に削減するというくらいの意気込みを持ってほしい。市民生活や神戸の飛躍に必要な団体かどうか、外郭団体でなければ果たすことのできないものであるのかどうかという基準で、判断してもらわなければならないのではないか。</p> <p>また、先日の本会議で、市長は、1 両年中に副市長に民間人を登用すると表明したが、外郭団体トップの民間人材の登用については、一定は進めてきたものの、元職を投げ打って団体に派遣され、神戸市政に貢献しようとする意気込みを持った方々の登用ではなく、シンボルとしか言えないものである。豊岡市では、民間のノウハウを行政に活かそうということで、副市長を公募し、多数の応募の中から、元京セラの社員を登用した。外郭団体のトップにこそ、民間人材の経験が活かされると考えるのは、当然と考える。</p> <p>今後の外郭団体の削減と、経営トップへの真の民間人材の登用を最大限に進めるべきと考えるが、市長の見解を伺いたい。</p>	<p>市 長</p>	<p>外郭団体の統廃合については、経営検討委員会の検証も踏まえながら、指定管理者制度の導入や、新たなサービスの担い手としての NPO 法人等による活動の活発化、さらには業務の受け手となる企業の成長等の情勢の変化も踏まえたうえで、今日的視点に立ち、検討を進める必要があると考えている。</p> <p>「10 団体の削減」をマニフェストに掲げているが、もちろんこれを最終目標としている訳ではなく、①外郭団体として求められている役割を終えた団体の廃止、②類似事業を行っている団体の統合、③市本体における執行や民間委託等の見直し、④出資比率の引き下げや市からの職員派遣の見直し、等の視点に立ち、「新たな都市課題への対応や民間活力の積極的な導入などによる外郭団体の再編促進」といった新たな視点も加え、統廃合を進めていきたいと考えている。</p> <p>経営トップへの民間人材の登用については、これからの外郭団体には、効率的な経営の下で市民生活や地域経済の活性化に貢献していくという使命があり、NPO 法人や市民グループ等との橋渡しも求められていると考えており、各団体のトップのみならず主要な部署に、経済界をはじめ、様々な分野から優れた民間人材の登用を図る必要があると考えている。</p>

市会本会議 議案外質問要旨（平成 21 年 12 月 3 日）

<p>【要望】 経営については、外郭団体経営評価委員の評価が出ているが、これには適切なことがたくさん書かれている。このとおりにやれば、間違いないと考えている。本市の職員一筋で、どこかの局長を務め、出た途端にどこかの理事長になっているが、このような人は、経営の能力があると言えるのか。実際にそれぞれの団体を見ると、本当の経営のために、外郭団体の果たさなければならない使命のために頑張っているかどうかは一目でわかる。一度精査してほしい。評価内容をきちんと読んでほしい。市職員である課長や係長が出向して、経営を勉強し、市政に活かすことは非常に大事である。そのためには、理事長が事業者や市民をよく見て、事業をしているのかどうか、よく検討してほしい。</p>		
---	--	--